国連で「グリーン・エコプロジェクト」絶賛

東ト協がプレゼンテーション

全米トラック協会など関心度大

東京都トラック協会（大高一夫会長）のグリーン・エコプロジェクト（GEP）を世界各国が称賛した。「国際連合エコドライブカンファレンス」が10月17日、米国ニューヨークの国際連合本部で開かれた。国連で初のエコドライブ国際会議だ。パネルディスカッションで東ト協がGEPをプレゼンテーションすると、方法と効果に驚きの声が上がった。日本代表のエコドライブ活動のGEPが国連に大きなインパクトを与え、2年後の「国連エコドライブ憲章」発効に向けて弾みをつけた。当日の模様は、海外のほか日本でもNHKニュースなどで報道された。

国連エコドライブカンファレンスでグリーン・エコプロジェクトが注目を浴びた

「国連エコドライブカンファレンス」は、国連WAFUNIFと日本のアスア（本社＝愛知県名古屋市、間地寛社長）が共催した。

アメリカ自動車工業会、日本自動車工業会が協力、日本の環境省が特別協力。国連加盟国、各国の国連大使、政府関係者、自動車関連団体や全米トラック協会など約200人が出席した。

東ト協から大高一夫会長、志村正之副会長（環境委員長）、江森東副会長（運輸安全委員長）、浅井隆副会長らが出席した。

カンファレンスは、4つのセッションによるパネルディスカッションで行われた。

「機械だけでは解決しない」

開会式は、主催者・発起人代表としてWAFUNIF代表、アスアの間地社長、ルーマニア国連大使があいさつ。

間地氏は、カンファレンスの意義とともに、エコドライブについて「環境対策について日本は最先端の技術でも推進しています。しかし、それだけではエコドライブは普及しません。テクノロジー（技術）や機械の問題だけではなく、人の気持ちを訴えることが重要ではないか」と述べた。

中央が東ト協の遠藤環境部長、右隣がモデレーターの大聖教授、左隣は全米トラック協会副会長

大高会長が感謝のあいさつ

セッション1は「地球環境・持続可能性の要因」。

セッション2は「地球環境・エネルギーと交通機関」。休憩後、エコドライブカンファレンスのメーンセッション3として「エコドライブによるソリューション」に東京都トラック協会環境部長の遠藤啓二氏が、全米トラック協会副会長のグレン・ケッジー氏、ミシガン大学交通研究所のブランドン・スコェテル氏、日本自動車販売協会連合会山形県支部長の鈴木吉徳氏とともにパネリストで登壇した。

ディスカッションの前には、東ト協の大高会長が「グリーン・エコプロジェクト」の取り組みと成果、鈴木氏は地域ぐるみのエコドライブ活動の取り組みを交えて紹介した。

遠藤氏のプレゼンテーションに対して、「日本と言えばテクノロジー、機械でのエコドライブと考えていた」「1本のペンと紙の手軽さと管理者、ドライバーの意識づけで、これほどの効果がでるのか」などと驚きと賞賛の声が上がった。

全米トラック協会や各国もGEPに関心を強め導入の検討や、同副会長とドライバーの労働力不足の対応について遠藤氏と意見交換する場面もあった。

セッション4の「環境方針」の後のサマリーセッションでは、2016年に「エコドライブ憲章」に向けて協議することを確認した。次いで閉会式、レセプションなどが行われ、国連初のエコドライブ国際会議が大きな成果を上げた。

国連加盟国、各国の国連大使、政府関係者ら200人が参加した

セッションの打ち合わせをする大高会長（右から2人目）と遠藤部長（右）、左は大聖教授

全米トラック協会副会長と名刺交換する大高会長（右）

GEPを映像交えプレゼン

遠藤氏は、東ト協が「グリーン・エコプロジェクト」として紹介され、感謝のあいさつをした。

GEPは「情熱のプロジェクト」

東ト協 遠藤環境部長

プレゼンテーションする東ト協の遠藤部長

東ト協環境部長の遠藤啓二氏が登場したセッション3「エコドライブによるソリューション」のモデレーター（司会進行）は、早稲田大学創造理工学部教授の大聖泰弘氏。

遠藤氏は、東京都トラック協会挙げてのエコドライブ活動の燃費向上や、経営改善の効果、東京都との評価制度の連携などをプレゼンテーションした。

交通事故削減効果も説明

最初に東ト協について説明し、「グリーン・エコプロジェクト（GEP）」は2006年からスタートし、今年で9年目、これまで約700社、2万台のトラックが参加し、燃費は平均15・6％向上、CO_2は合計約6万3000トン削減したと話した。

参加者は驚きの表情で遠藤氏のプレゼンテーションを真剣に聞き始めた。

「このCO²削減は、ニューヨークのマンハッタンの約23平方マイルを森で埋める数値と同等です」。

金額で表すと約3300万ドル分のコスト削減、交通事故の削減にも大きな成果を出し、事故件数は30％削減、交通事故による損害金額は55％の削減と説明。

「東京都貨物輸送評価制度」との連携

さらに、遠藤氏は、GEPのポイントは「1本のペンと紙、そしてドライバーの心です」と話し、ドライバーや管理者の取り組みをまとめた映像を紹介した。

そして、GEPの特徴を説明。「ペン1本、紙1枚の取り組みで、簡単かつローコストでスタートすることを可能としています」。

また、遠藤氏は、管理者対象の基本セミナーと継続セミナーの開催や、600万件の燃費データベースを構築し、正しいデータをドライバーにフィードバックしていることや、燃費評価の「東京都貨物輸送評価制度」と連携し、成果を上げる優秀事業者を公表、優秀事業者のビジネスが優先的に広がる支援を実施していることなどをプレゼンテーション。

小さな取り組みが大きな成果を生む

遠藤氏は、「このプロジェクトのテーマは『未来のために私たちができること』です」。「世界中にたくさんのトラック事業者が存在しています。トラック1台1台の小さな取り組みが大きな成果をもたらします」。

さらに、「地球上の限りある資源をいかに有効に利用することが、私たちの使命です」。

最後に、「このプロジェクトは、全ての人にWIN-WINの関係をもたらす、情熱をもったプロジェクトです」と結び、大きな拍手を受けた。

「1本のペンと紙、ドライバーの心」

GEP 車社会の健全な発展にも貢献

早大理工学部教授 大聖泰弘氏

国連WAFUNIFから表彰状を贈られ、感謝を述べる大聖教授

パネルディスカッション「エコドライブによるソリューション」のモデレーター（司会進行）は、我が国の自動車・環境・エネルギーなどのオーソリティー、早稲田大学創造理工学部教授の大聖泰弘氏。

カンファレンスの中で、国連WAFUNIFから長年の自動車・環境・エネルギーなどに関する研究に対し表彰状が贈られた。

国連エコドライブカンファレンスでのグリーン・エコプロジェクト（GEP）について聞いた。

◇

――GEPが評価された理由は？

大聖教授 GEPは燃費のデータを記録し、それをしっかり把握してエコドライブの実践につなげています。ドライバー・管理者教育は、フェースツーフェースです。全米トラック協会は燃費データに驚いていました。また、全米ト協では国が広いので、eラーニングなどを中心としたエコドライブ教育のシステムなのですが、この違いも評価されました。

――GEPでの経営改善にも関心が集まった？

大聖教授 アメリカのトラック業界でもいちばん負担なのは輸送に占める燃料費、その次が人件費です。この2つで大半が占められていて、厳しい状況です。

GEPに取り組むと5％から10％、燃料が節約できる、交通事故が半減する。これはもの凄い利益です。

――今後、GEPに期待することは？

大聖教授 エコドライブの燃料費10％削減って凄いことなのです。自動車メーカーは、10年ぐらいかけてトラックの燃費を10％ぐらい良くしています。それを考えると、明日からでも、きょうからでもできるわけですから凄いです。高い評価を受けたGEPですが、エコドライブは「交通マナー」、車社会の健全な発展のためにも期待しています。

世界に広がる可能性

GEP アスア 間地社長

エコドライブ国際会議であいさつする間地社長

国連エコドライブカンファレンスの共催、アスアの間地寛社長に東京都トラック協会のグリーン・エコプロジェクト（GEP）の評価、カンファレンスの意義などを語ってもらった。

◇

国連の国際会議では、東ト協の遠藤部長のプレゼン、映像が、手軽さと意識づけが大事で、それによって、とてつもない効果を出していることを知って驚いていました。

印象的だったフィリピンの声

カンファレンスの閉会式で、フィリピンの政府関係者があいさつしたのが印象的でした。

ニューヨーク市も、この取り組みは学びたいとオファーが入った。全米トラック協会の評価も非常に高く、システムだけはなく、GEPを参考に教育を見直したいと言っていました。

エコドライブをいかにテクニカルに取り組むかも大事だが、結局、ベースは教育が大事だ、ということで、評価が高かったのです。

フィリピンの交通渋滞はひどく、排気ガスにより空気の汚染もとどまることがありません。クラクションは鳴り響き、運転はいつも防衛的でなければなりません。経済状況も厳しく、環境に良い車の導入や道路整備などまでは手が回らない状況です。

しかし、ドライバーの教育によって人の心や気持ちで改善できることを知り、全力で取り組みたいという話でした。

GEPは、国境を越えて世界に広がっていく可能性があります。

「国連エコドライブ憲章」に向けて

2016年の「エコドライブ憲章」に向けて、来年にはシンガポール、パリ、16年には日本、中東、アフリカ、南アメリカ、オセアニアでも開き、16年には再度国連で、憲章に向けカンファレンスを開催します。

国連で称賛されるまでになったのは、東ト協の会長はじめ執行部の皆さん、環境部の皆さん、各地のトラック協会の皆さん方の理解と、遠藤部長の情熱に尽きます。

グリーン購入大賞

経産大臣賞にGEP

GPN「仕組み作り」など評価

国連エコドライブカンファレンスでニューヨークのホテルに滞在していた東京都トラック協会環境部長の遠藤啓二氏に東京から携帯に電話が入った。

グリーン購入ネットワーク（GPN／平尾雅彦会長＝東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授）事務局から、グリーン・エコプロジェクトの功績が認められ、「第16回グリーン購入大賞」（GPN主催）の大賞、経産大臣賞に内定したとの連絡だった。

遠藤氏は「経済産業大臣賞はいわば外側、荷主側からの賞。大きく前進した。取り組んでいる管理者やドライバーの皆さんの顔が浮かんできて凄く嬉しかった」という。

「経済産業省も高く評価した」と麹谷専務理事

10月17日の国連エコドライブカンファレンス後の22日、グリーン購入大賞のプレス発表が行われた。

◇

GPN事務局長（専務理事）の麹谷和也氏に聞いた。

大変名誉な賞

――グリーン購入大賞とは？

「環境に配慮した製品やサービスを環境負荷低減に努める事業者から優先的に購入するグリーン購入の普及拡大に取り組む団体を表彰する制度です」

「グリーン購入の普及に関する先進事例を表彰し、一層の取り組みを奨励するとともに、先進事例の紹介を通じて、グリーン購入の普及と質的向上を図ることを目的として、1998年に創設されました」

「グリーン購入大賞の後援は、環境省、経済産業省、農林水産省、日本経済団体連合会、WWFジャパンや、大手一般紙などが後援しています。大変名誉な賞です」

輸配送分野のグリーン購入

――東京都トラック協会は経済産業大臣賞を受賞した理由は？

「グリーン・エコプロジェクト（GEP）の活動が、GPNが昨年度制定した日本初の『輸配送ガイドライン』策定にも協力し、荷主がCO²削減に取り組む運送事業者を優先採用する『輸配送分野のグリーン購入』を組織的継続的に実施する仕組みを構築したことが評価されました」

「さらに、実走行燃費に基づく指標で運送事業者を格付・公表する東京都の『貨物輸送評価制度』やGPNの『エコ商品ねっと』を通じて、信頼性の高い運送事業者の情報を提供し、荷主と共に輸配送分野のグリーン購入に取り組んでいること」

「それに加え、エコドライブ活動をドライバーの教育から取り組み、燃費実測値の収集・データベース構築等による行政の制度構築への協力等、他方自治体も牽引し、多大な環境負荷低減効果を実現し、安全性向上やコスト削減等への波及効果も高く、着実な成果をあげていることが高く評価されました」

「国連も認めた環境CSR」

――大賞受賞は、トラック運送事業者の励みになります

「トラック運送事業者の中には、様々な環境負荷低減に向けた取り組みにチャレンジされている事業者の皆様がおられますが、まだ社会的評価に結びついていません。今回の受賞や国連でのプレゼンを契機に、GEPの環境CSR（企業の社会的責任）の取り組みが広く社会に認識され、業界の地位向上に繋がることを期待しています。私どももお手伝いさせていただきます」

東京都貨物輸送評価制度

国連の東ト協プレゼンで紹介

都環境局環境改善部に聞く

東京都は2013年度からグリーン・エコプロジェクト（GEP）の協力のもと、自動車からのCO²削減を推進する仕組みとして、貨物運送事業者のエコドライブの日常的な努力を実走行燃費で評価する「貨物輸送評価制度」を本格実施している。

この制度との連携について、国連エコドライブカンファレンスで東ト協の遠藤部長がプレゼンテーションで紹介、自治体との連携が注目され、エコドライブの各国の取り組みの参考になった。

東京都「貨物輸送評価制度」担当の環境局環境改善部自動車環境課長の宗野喜志氏と同課自動車対策係長の折原岳朗氏が、今後の抱負を話した。

折原係長

宗野課長

◇

評価事業者は誇りを

宗野課長「グリーン・エコプロジェクトの取り組みが国連で認められ、また、東京都の貨物輸送評価制度も紹介されて、自治体との連携が評価されたことは、東京都にとっても喜ばしいことです。今後も、GEPとの連携をさらに強化し、取り組みを進めていきます」

折原係長「環境局の1番の目的はCO²削減です。評価制度は、環境保全に頑張っている事業者の頑張りが見えないということで、見える化をしようという狙いもありました。評価制度は星1ツ（☆）、星2ツ（☆☆）、星3ツ（☆☆☆）の3段階の評価ですが、星1ツでも厳しい審査を通っています。国連でも紹介され、評価事業者は誇りをもっていただきたいと思います」

荷主側へPR強化

宗野課長「この評価制度について、これまで以上に、各業界を回るなど地道かもしれないが啓発もしっかりやっていきたい。荷主側もだ安ければいいというのではなく、環境に配慮した事業者を選択できるように働きかけていきたいと考えています」

折原係長「九都県市などで『環境に配慮した事業者を使ってほしい』というようなパンフレットを作って送付しています。評価制度の事業者さんを選べば、荷主さんも環境に配慮しているとアピールしていきたいと思います」

特集協力（資料・写真）東京都トラック協会、アスア